

# 令和5（2023）年度 事業報告書

## 1. 法人の概要

### (1) 基本情報

①法人の名称	学校法人 堀之内学園				
②事務所の住所	〒166-0013 東京都杉並区堀ノ内2-41-15				
電話番号	03-3312-1111	03-3312-1101			
FAX番号	03-3312-1620	03-3312-1119			
ホームページ	中学・高等学校	<a href="https://tokyorissho.ed.jp">https://tokyorissho.ed.jp</a>			
	短期大学	<a href="https://www.tokyorissho.ac.jp">https://www.tokyorissho.ac.jp</a>			
	保育園	<a href="https://tokyorissho-hoikuen.jp">https://tokyorissho-hoikuen.jp</a>			

### (2) 建学の精神

本学園の創立者である堀之内妙法寺三十世岡田日歸上人は、日蓮聖人六百五十遠忌にあたり、境内に五重の塔を建てようという話が持ち上がった時、五重の塔を建てるよりも「人の心のうちに塔を建てよう」と提唱され、次代を担う青少年を育てる母親を育成するために立正高等女学校を設立された。こうした経緯から、本学園では「人の心のうちに塔を建てよう」を建学の精神とする。

### (3) 学校法人の沿革

(宗) 堀之内妙法寺により、昭和元年12月28日、立正高等女学校として創立

法人設立月日

昭和26年3月6日

### (4) 設置する学校・園

東京立正短期大学	現代コミュニケーション学科 / 専攻科
東京立正高等学校	全日制課程 普通科
東京立正中学校	
東京立正保育園	

### (5) 設置する学校・園の学生・生徒・園児数の状況

(R5.5.1現在)

学 校 名	学 科 等	設置認定日	募集定員	学生生徒総数	専任教員数
東京立正短期大学	現代コミュニケーション学科	昭和41年1月25日	100名	168名	14名
東京立正短期大学 専攻科	現代コミュニケーション専攻	平成17年4月1日	50名	4名	
東京立正高等学校	全日制課程普通科	昭和 23年 3月1日	210名	577名	38名
東京立正中学校		昭和 22年 4月1日	50名	101名	10名

園 名	設置認定日	収容定員	園児総数	専任保育士数
東京立正保育園	認可保育園 平成30年4月1日開園	102名	88名	27名

### (6) 収容定員充足率

(毎年.5.1現在)

学 校 名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
東京立正短期大学	124%	126%	119%	99%	81%

# 令和5(2023)年度 事業報告書

## 1.法人の概要

### (7) 役員概要

役員 理事10名 監事2名(内常勤理事5名※)

(R5.5.1現在)

NO	寄付行為上の規定				氏名	就任日	備考
1	理事長	18条1-1	1名	堀之内妙法寺住職	山田 教周	H22年4月1日	H26年4月1日 理事長就任
2	理事※	18条1-2	1名	短大学長	清水 海隆	H31年4月1日	R4年4月1日 理事就任 R5年4月1日 短大学長就任
3	理事※	18条1-3	1名	中高校長	梅沢 辰也	H31年4月1日	
4	理事※	18条1-4	1名	保育園長	西 貴子	R5年4月1日	
5	理事	18条1-5	2~3名 (2名)	評議員の任	大高 泰男	H26年4月1日	
6	理事				小田 教雄	H26年9月25日	
7	理事	18条1-6	4~5名 (4名)	学識経験者 法人に対する功労者	小林 教一	H26年4月1日	
8	理事				三浦 喜美代	R2年10月1日	
9	常務理事※				北川 前肇	R5年4月1日	
10	理事※				山本 学	R4年4月1日	R6年3月31日退任
11	監事	23条	2名		武見 潮裕	H21年11月14日	
12	監事				大高 隆史	R2年4月1日	

### (8) 評議員概要

評議員 21名

NO	寄付行為上の規定				氏名	就任日	備考
1	評議員	29条1-1	7~8名 (7名)	中高教員(生活指導部長)	木下 道夫	H20年4月1日	
2	評議員			短大教員(学科長)	東 浩一郎	H25年4月1日	
3	評議員			中高教員(教頭)	横澤 武	H31年4月1日	
4	評議員			中高職員(会計部長)	吉岡 貴久子	R1年10月1日	R6年3月31日退任
5	評議員			短大職員(事務長)	山口 道義	R2年4月1日	R6年3月31日退任
6	評議員			保育園職員(主任)	市川 由紀	R5年4月1日	
7	評議員			中高職員(事務長)	土井 武徳	R5年4月1日	
8	評議員	29条1-2	3~4名 (3名)	卒業生	小畑 敏	H20年9月29日	
9	評議員			卒業生	鈴木 雪枝	H22年4月1日	
10	評議員			卒業生	三浦 喜美代	R2年10月1日	
11	評議員	29条1-3	11~13名 (11名)	功労者 学識経験者	小田 教雄	H21年11月14日	
12	評議員			功労者 学識経験者	大高 泰男	H26年3月31日	
13	評議員			功労者 学識経験者	柿川 知大	H28年11月15日	
14	評議員			功労者 学識経験者	石川 教義	H29年4月1日	
15	評議員			功労者 学識経験者	嶋田 教要	H30年4月1日	
16	評議員			功労者 学識経験者	大塚 教哲	H30年11月15日	
17	評議員			功労者 学識経験者	真柄 恒夫	R3年4月1日	
18	評議員			功労者 学識経験者	前嶋 元	H31年4月1日	
19	評議員			功労者 学識経験者	飯田 宮子	H31年4月1日	
20	評議員			功労者 学識経験者	新井 教慧	R1年10月1日	
21	評議員			功労者 学識経験者	望月 隆行	R2年4月1日	

## 2 事業の概要

### (1) 主な教育・保育・研究の概要、教育・保育計画に対する実績

#### 【東京立正短期大学】

東京立正短期大学の令和5年度事業計画の達成状況及び課題は、以下の通りである。

#### 1. 定員以上の学生数を確保する。

当年度計画の第1は学生数の確保であったが、専攻科を除く現代コミュニケーション学科の令和5年度入学生は80名、同在籍生総数は162名であり、収容定員に対する在籍生の比率は81.0%であり、全短大の定員充足率72.0%は上回っているが、当年度計画の目標達成には至っておらず、学費収入が主要な収入源の一つである本学財政的には危険水域にあるといえる。この原因は、全体としては継続的な少子化ならびに18歳人口の減少が根本にあるが、本学の独自要因としては、その知名度の低さ、ならびに短期の高等教育機関としての有用性の認識の低さがあると推測されるため、次年度においては本学の知名度アップとあわせて2年間の高等教育機関への就学の利点、そして同様の短期高等教育機関である専門学校との相違などをPRしていくことに努めたい。

#### 2. 自己点検評価体制の強化を図る。

当年度計画の第2は、2024年度に迫った認証評価の受審に向けて、漏れのない自己点検・評価体制を構築することである。本学においては過去の一時的な自己点検・評価活動もしくはその公表の中断を経験しているが、昨年度の2021年度を対象とした2022年度自己点検・評価活動ならびに今年度における2022年度を対象とした2023年度自己点検・評価活動は完了しており、その報告書は本学ホームページにおいて公表している。さらに、この過程において確認された諸制度等の不備については、2024年度の認証評価受審するにむけて、順次整備中であり、本学教授会の議を経て、学校法人理事会において制度変更を確定させているところである。なお、次年度は認証評価受審年であるため、そこに向けて確実な準備ならびに対応していきたい。

#### 3. 学生生活の充実を図る。

当年度計画の第3は、財政的な困難状況下において、学生教育や学生支援等の質を担保することであったが、すでに前年度に実施されていた学生カルテ、ポートフォリオを通じた学生把握は継続実施されており、教職員の努力により課題を抱える学生の学習支援も一定程度できており、その成果は公開で開催された学習発表会(12月21日開催)に象徴されている。また、授業以外の学生生活の活性化支援としては、クラブ・サークル活動、文化祭(10月1日開催)等の活動、浴衣でい(7月11日開催)等の学生・教職員一体となったさまざまな活動の再開があり、学生の帰属意識の向上につながっているものと評価している。さらに今年度は、本学学生対象の各種調査データの結果の共有、学生カウンセリングデータから特徴点の共有、さらには一定割合存在していると思われるヤングケアラー理解などを進め、それをFD活動(11月18日IR、12月23日ヤングケアラー、2月

8日ハラスメント、3月9日カウンセラー)として位置づけている。次年度においては、これらのデータ共有を進め、学生特徴にあった対応を検討していきたい。

#### 4. 地域連携の充実を図る。

当年度計画の第4は、COVID19の流行により停滞していた地域との連携の再強化であった。これに関しては、当年度において杉並区と連携した公開講座を再開し、本学教員を含むメンバーによる公開講座コンサート(10月7日「あの頃学んだクラシック再入門」～ピーターと狼)を開催した。また、学生参加によるものとしては、アクティブラーニングとしての地域探索、堀之内妙法寺の地域行事への参加、浴衣でいや文化祭の地域開放などが行われた。また、地域の福祉・教育行政への教員の参与は継続的に行われており、専門的な関与が期待されている。次年度においても、杉並区および妙法寺門前商店会、和田商店会との連携を深め、共同で地域課題の解決を図るなど、地域活動を一層活性化させ、地域から学ぶ姿勢の明確化を継続したい。

#### 5. 財務体質の改善を図る。

当年度計画の第5としては、定員の確保を前提とした上の赤学体質の改善があげられ、収入面では学費以外の寄附金・補助金・事業収入などの拡大、支出面では奨学金の削減と教育・労働環境の悪化に注意した経費分析・経費の効率化があげられている。当年度中の学費等収入は194,283千円であり、専攻科を除く収容定員充足率が80%であり、20%程度の減少となっている。一方、補助金(私立大学等経常費補助金)収入は2022年度一般補助・特別補助合計で、短大270校中152位の41,893千円余(前年度272校中217位、30,615千円)であり、次年度の学生募集の重要性と同時に100周年記念事業勧募を含め、外部資金の一層の開拓が必要なことは当然である。また、過去数年にわたって、定員を充足したとしても経常収支が赤字になるという予測が立てられており、このための経費の見直しが急務であり、すでに2024年度入学生を対象とした入試時の奨学金については、根本的な見直しをはかり、関連諸規則の見直しを完了させている。次年度においては、カリキュラムの再検討・再構成による非常勤経費の見直しが俎上にあがられており、本学の魅力を損ねないようにいかに取り組むかが課題となっている。

#### 6. その他

令和5年度事業計画として取り上げていないが、今後重要な視点が卒業生の就職に関する指標である。学生の卒業後の進路は当事者にとって、重要な出来事であると同時に、本学にとっても「高等教育の修学支援新制度の見直しについて」によって、収容定員充足率80%もしくは同50%以上および就職・進学率90%以上が同制度の利用可能対象校となるよう制度変更されたからである。

当年度の進路決定状況は本学現代コミュニケーション学科全体で就職・進学希望

者の96.97%と順調な傾向であり、次年度においても各専攻の特色をいかし、より多くの学生の自己実現に資するべく、この傾向を伸ばしていくことが重要である。

### 【東京立正中学・高等学校】

東京立正中学高等学校の令和5年度事業計画の達成状況及び課題は、以下の通りである。

#### 1. 教育理念の具現化をさらに追及する。

コロナが5類相当となった際には、今まで以上の活動が可能となる。しかし、コロナそのものがなくなる訳ではないので、思考停止することなく本校としてのスタンスをとる必要がある。

①すべての行事を含む学校教育活動をコロナ以前の状態に戻した。

#### 2. 生徒募集活動

1) 中学は令和5年度入試において、部活動受験生と一般受験生の比率が飛躍的に変化し逆転した。令和6年度入試では実出願者数100名以上で総出願数250以上を目標とし、手続き者数の5割以上は一般生徒というスタイルを継続する。部活動の技能奨学生は入試母集団を形成する上で必要であり現状を継続する。

① 実出願者数が54名・総出願数171という結果となった。

② 部活動からは20名で内18名は技能奨学生。そして一般が20名の合計40名という望ましい結果である。尚男女割合は初めて50%となった。入試結果による入学金免除者は15名。

2) 高校はアドバンストコースの募集に注力していき、内申点30程度以上の生徒が現状以上に希望してくる学校を目指す。今後7年くらいは中学3年生人口が減らないので、200名以上入学を固定化する。また、奨学生制度は教育理念の具現化ではあるが、人数割合を現状より減らしての目標達成とする。

① 都立高校発表以前の段階では100名の入学が確約され、併願受験の戻りが加わり合計217名となった。

② 技能奨学生は外部2名・内部9名。

③ 中高合わせて、令和6年度在籍数は平成8年度以降最多在籍者数794名。

#### 3. 学習環境

1) 入学生の増加に伴い、各教室での学びがダイナミックに展開できるようにすることを目指しつつも、枠組みとしてはスリム化を図っていく。

① 中学2年生の2クラスについては合同授業と習熟度別授業に挑戦した。

合同) 国語・社会・体育・理科 (習熟度) 数学・英語

2) 令和4年度に実施した外部講師による面談対象を教員から生徒とし、学力向上マ

インドの育成を図る。

① 時田先生による、高校3年への進路指導講演実施（今年の傾向と対策）

#### 4. 思考停止しない探求活動の推進

1) 他校では例を見ないパターンでの国内の学校間交流「仮称：日本の未来を思考する学校間交流」を開始する（北海道と沖縄）。同世代の若者が、アメリカ・中国・ロシア等諸外国との安全保障及び外交についての知見を深める活動とし、思考停止しない市民の育成に貢献する。政治家との公開討論会も8月に予定している。

① 北海道の根室高校と沖縄県の興南中高と連携することとなり、8月に交流会を実施（根室高校は来校し、興南中高はオンライン参加）

② 2回目となる政治家との公開討論会を8月に実施し根室高校も参加した。

③ 興南中高とは沖縄修学旅行で高校2年生が交流し、50名の生徒が首里城の案内をしてくれた。

2) 中学はSDGsを主として、3学年合同及び宿泊行事関連の探究活動を行う。

① 中学はフードロス・海外のSDGs等を調べて発表。またクロスカリキュラムと称して校内の畑で食物を育て理科社会科家庭科の総合的な学びとした。

3) 高校は企業インターン型と修学旅行を主として探究活動を深める。更に、イノベーションコースを中心に他コース生徒を巻き込みながら外部での活動を推進していく。特に福島県との協働は今後も継続していく。

① スタンダードとアドバンストコース1年は企業（KDDI・明治製菓・大塚製菓・ローソン・森永乳業・江崎グリコ）と連携し課題の解決に取り組んだ。高校2年では修学旅行で訪問する沖縄についての探究活動実施。

② イノベーションコース1年生はクラウドファンディングで「りんご甘酒プロジェクト」を実施し、福島県の農園や被災地を訪問した。高校2年はカンボジア研修を通して、海外のSDGs事情の調査を行った。また同コースの生徒が中心となり、ウクライナ募金・能登半島地震募金・高円寺フェスティバル・高円寺阿波踊りサポート・寺子屋・子ども食堂他の活動を学校として取り組むことができた。

#### 5. 進路指導

令和元年度より、日東駒専レベル以上大学合格者数20を超えるとして達成している。この数値を継続しつつ、国公立とGMARCHの合格者数確保を目指す。

① 3月15日時点での大学合格実績では日東駒専レベル以上現役合格は23であり、GMARCHレベル以上は7となっている。高校3年生の在籍が99名であり、この実績は十分評価できるものである。

### 【東京立正保育園】

東京立正保育園の令和5年度事業計画の達成状況及び課題は、以下の通りである。

#### 1. 保育方針

東京立正保育園は開園して6年目となり、施設長である園長と保育責任者である主任が新しく交代した。職員会議を通して今まで取り組んできた保育を見直し、継続しつつ、更なる質の向上に努め、一人ひとりがその専門性を発揮し、使命感

をもって保育に当たることが出来た。

## 2. コロナ感染状況とその対応

- ・コロナが5月に5類となり、保育園もコロナは全体的に落ち着いた。
- ・コロナよりもアデノウイルス、インフルエンザ、溶連菌が流行った。
- ・園内環境整備及び適宜換気、遊具消毒、乳児の来園時体温計測は、去年に引き続き行った。

## 3. 定員状況について

4月は92名でスタート 12月に3名退園し1月より89名

## 4. 保育内容

### ① 「食育と子ども」 立正保育園の中心的な活動

- ・食事 美味しく楽しく、感謝して頂く
- ・野菜の栽培 トマト なす きゅうり さつまいも じゃがいも
  - ・お花見お弁当、流しそうめん 屋台給食 サンマの会 焼き芋会、命をいただく会（ブリの解体）

### ② 水遊び、プール活動

- ・プール活動～熱中症アラームを設置し、監視員を付け安全を考慮して行った。
- ・水遊び～しゃぼん玉、水鉄砲、色水遊び等で楽しんだ

### ③ 夏祭り

異年齢交流。幼児は「お店屋さんごっこ」。的あてゲーム、ワニ叩き、かき氷、金魚、いちご飴等、子ども達が考えたり作ったりした景品付きの屋台が並んだ。盆踊りも幼児と乳児に分かれて楽しみ、事務所職員もポップコーンとヨーヨーの店を出し、調理も縁日にちなんだ給食を提供し、子ども達を楽しませた。

### ④ お楽しみ会

5歳児クラス。7月に、蚕糸の森での水遊び、妙法寺でのお弁当、保育園に戻って夕飯のカレーライスづくり等、夜8時まで保育園で先生と友達と、思い出に残る楽しい一日を過ごした。

### ⑤ 運動会

東京立正の中高や妙法寺さんの協力の下、幼児3クラスが日頃の運動遊びをのびのびと披露するとともに、友達と力を合わせ、協力し合い、達成感を味わうことの出来た素晴らしい運動会が行えた。

### ⑥ 秋の遠足

- ・4、5歳クラスが大型バスで「上野動物園」「国立科学博物館」へ遠足に行った。
- ・様々な動物を身近に感じて興味を深め、博物館では恐竜の骨等に大きな関を抱いて帰ってきた。

### ⑦ 生活発表会

3歳「クレヨンのくろくん」4歳「竹取物語」5歳「しらゆき姫」の劇遊びを行った。どのクラスも本番（保護者が見に来る）を楽しみに劇づくりを行った。当日は、友達とイメージを共有しながら役を表現する楽しさを十分に味わうことが出来た。表現することで物語の世界に親しむことも出来た。

## 5. 危機管理

- ・色々な状況を想定して年間計画を立て避難訓練を実施した。
- ・4年ぶりに保護者に協力してもらい引き渡し訓練を行った。
- ・「けむり体験」（消防署）「不審者対応」（警察署）に来て貰い実施した。

- xi) 東京立正短期大学 奨学生選考規程
- xii) 東京立正短期大学 学校推薦型選抜(指定校推薦)奨学生選考基準
- xiii) 東京立正短期大学 一般選抜(スカシップチャレンジ)奨学生選考基準
- xiv) 東京立正短期大学 児童養護施設等出身者奨学生選考基準
- xv) 東京立正短期大学 総合型選抜(外国人留学生)奨学金規程
- xvi) 中学校・高等学校 奨学生選考規程
- xvii) 東京立正短期大学学則
- xviii) 保育園給与改定

#### イ 制定

- i) 東京立正短期大学 非常勤講師規程
- ii) 学校法人堀之内学園 育児・介護休業等規程
- iii) 東京立正短期大学 学生懲戒規程
- iv) 東京立正短期大学 外国人留学生奨学生選考基準
- v) 東京立正短期大学 学園校出身者(内部進学者)奨学生選考基準

#### ウ 廃止

- i) 東京立正短期大学 非常勤講師給与規程
- ii) 学校法人堀之内学園用務員規定
- iii) 堀之内学園用務清掃員就労規定
- ④ 創立100周年記念式典等準備委員会の立ち上げ  
創立100周年募金は令和5年9月から本部が各施設校の教職員、理事・評議員等に募金協力の案内を送付し実施した。また、100周年ロゴマークを学園内で公募し、短大4名6点、高校4名10点の応募があり、高校生の作品が100周年ロゴマークに選ばれた。11月15日に創立100周年記念事業実行委員会を立ち上げた。
- ⑤ 外部資金の導入  
従来から実施している寄付金勸募事業と、上記のとおり令和5年9月から創立100周年募金事業を開始して、より広く寄付金を募れるようにした。
- ⑥ 顧問税理士との契約について  
令和5年度から顧問税理士と契約し、日々の会計処理の疑問点を確認し処理できるようになった。また、決算も基本金明細表や固定資産明細表の作成を依頼し業務の負担軽減を図った。
- ⑦ 短期大学  
教職員が学生の募集活動を行う際は、短大が要望した費用等全額を認め支払うなどして資金面で協力・支援を行った。また、認証評価については本部分の事項を見直して修正するなどした。
- ⑧ 中学・高等学校  
募集活動については、募集活動業務を優先して実施してもらうなどして、資金面も含めた協力・支援を行った。また、これまでの「働き方改革」の成果を実施するために、就業規則等の改正を行った。
- ⑨ 保育園  
経常収支の黒字は今年度も維持したが、杉並区内の保育園の増加・待機児童の減少傾向の中、前年度より入園者が減少したため収入も減少した。このため、入園者の確保を図るべく、ホームページを一新して入園者募集に活用することとした。
- ⑩ 新宿労働基準監督署の立入調査について  
令和5年5月に東京立正短期大学及び東京立正中学校高等学校に新宿労働基準監督署の立入調査があり是正勧告がなされ、是正項目をすべて改善し終了した。



3. 財務の概要

(1) 決算の概要

① 貸借対照表関係

ア) 貸借対照表の状況と経年比較

(単位:千円)

資 産 の 部						
科 目		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
固 定 資 産	a	5,544,944	5,505,796	5,434,764	5,367,000	5,332,774
有 形 固 定 資 産		3,995,157	3,958,339	3,886,970	3,818,323	3,778,577
うち、土地		2,107,460	2,107,460	2,107,460	2,107,460	2,107,460
うち、建物		1,549,522	1,507,801	1,445,466	1,388,743	1,341,772
うち、構築物		41,125	38,730	38,762	36,367	33,893
うち、教育研究用機器備品		81,371	84,198	74,966	65,046	71,308
その他の固定資産		1,549,787	1,547,457	1,547,794	1,568,444	1,545,468
うち、収益事業元入金		0	0	0	0	0
うち、減価償却引当特定資産		1,224,831	1,224,832	1,224,832	1,224,832	1,224,832
流 動 資 産	b	522,729	524,869	453,817	809,770	720,485
うち、現金・預金	c	423,540	385,332	358,615	707,551	620,151
うち、有価証券		0	0	0	0	0
その他		99,189	139,537	95,202	102,219	100,334
合 計	d	6,067,673	6,030,665	5,888,581	6,176,771	6,053,259
負 債 ・ 基 本 金 及 び 消 費 収 支 差 額 の 部						
科 目		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負 債	e	424,392	439,692	371,646	414,578	392,392
固 定 負 債	f	185,557	182,047	181,393	176,680	168,175
うち、長期借入金		33,905	29,385	24,865	20,145	14,825
うち、学校債		0	0	0		
うち、退職給与引当金		151,652	152,662	156,528	156,535	153,350
流 動 負 債	g	238,835	257,645	190,253	237,898	224,217
うち、短期借入金		5,320	4,720	5,120	4,920	5,320
うち、前受金 (h)	h	110,639	81,293	91,627	101,602	89,936
基 本 金	i	6,438,054	6,481,444	6,488,197	6,501,684	6,553,144
ア 第1号基本金		6,146,231	6,189,621	6,196,374	6,209,861	6,261,321
イ 第2号基本金		0	0	0	0	0
ウ 第3号基本金		204,823	204,823	204,823	204,823	204,823
エ 第4号基本金		87,000	87,000	87,000	87,000	87,000
繰越収支差額	j	△ 794,774	△ 890,471	△ 971,263	△ 739,491	△ 892,276
翌年度繰越収支差額		△ 794,774	△ 890,471	△ 971,263	△ 739,491	△ 892,276
合 計 (e) + (i) + (j)		6,067,672	5,590,973	5,888,581	6,176,771	6,053,260
減価償却額の累積額の合計額		2,166,862	2,242,663	2,320,116	2,402,377	2,488,351
基本金未組入額	k	22,609	15,953	15,045	15,472	9,106

※百の位を四捨五入し、千円単位で記入

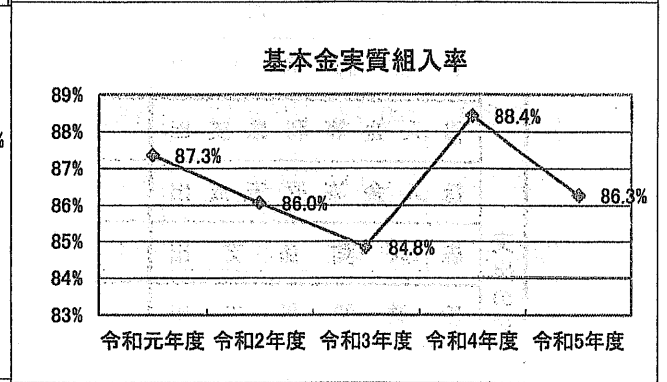
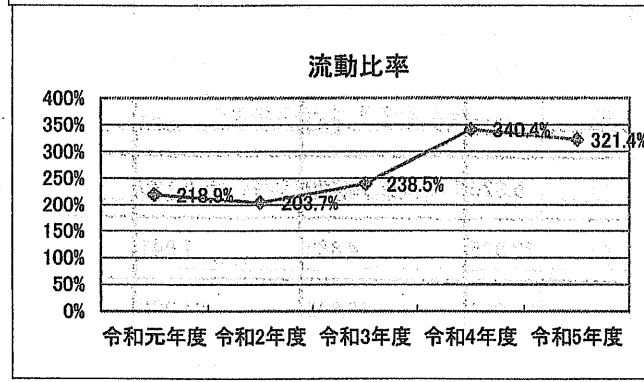
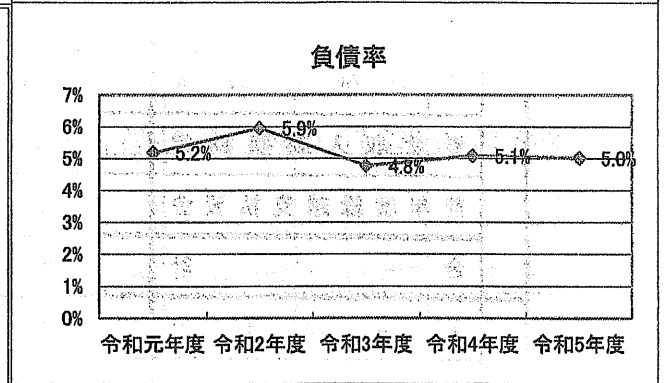
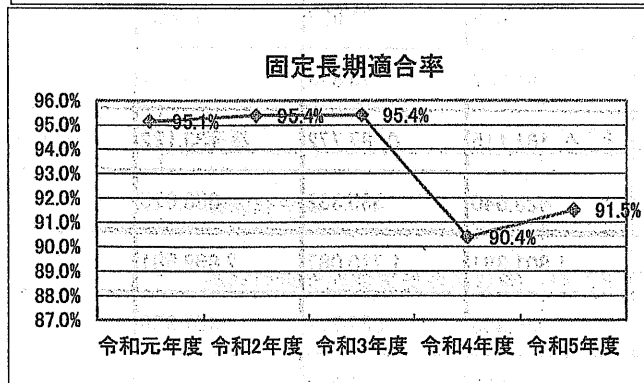
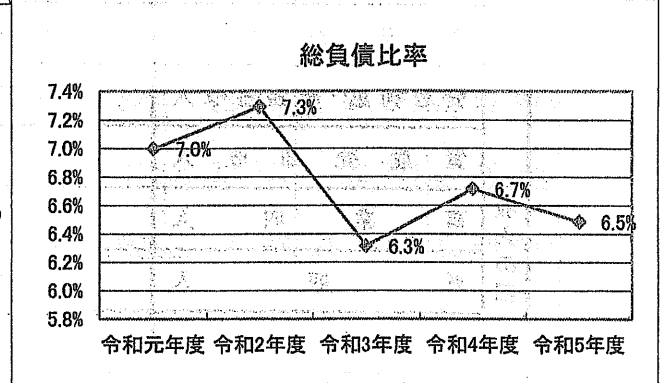
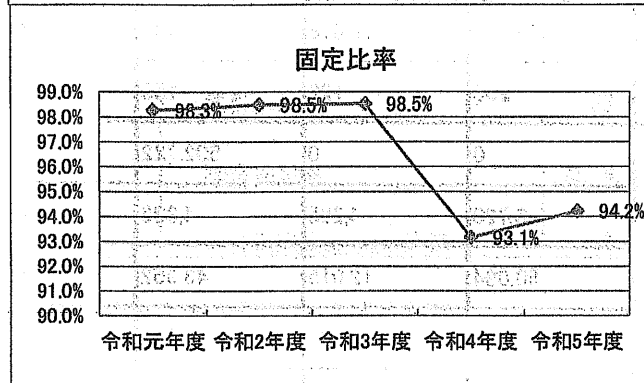
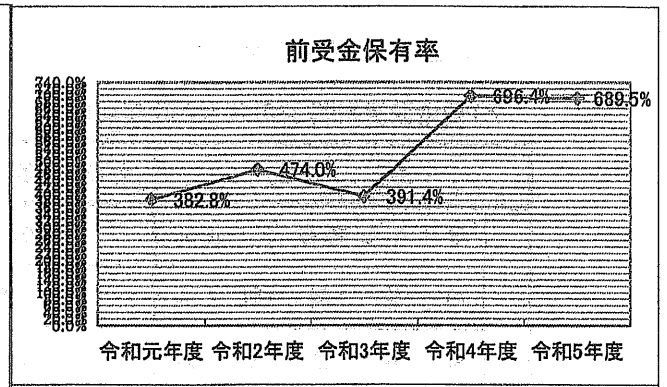
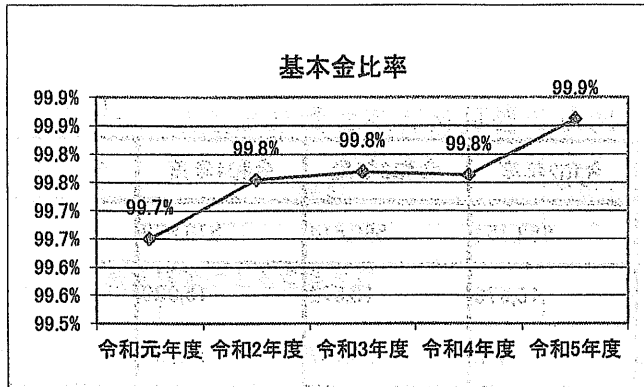
①貸借対照表関係

イ)財務比率の経年比較

分類	比 率	算 式 (×100)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
貸	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要繰入額}} \times \frac{(i)}{(i)+(k)}$	99.7%	99.8%	99.8%	99.8%	99.9%
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金}} \times \frac{(a)}{(i)+(j)}$	98.3%	98.5%	98.5%	93.1%	94.2%
借	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金}+\text{固定負債}} \times \frac{(a)}{(i)+(j)+(f)}$	95.1%	95.4%	95.4%	90.4%	91.5%
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times \frac{(b)}{(g)}$	218.9%	203.7%	238.5%	340.4%	321.4%
対	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}} \times \frac{(c)}{(h)}$	382.8%	474.0%	391.4%	696.4%	689.5%
	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}} \times \frac{(e)}{(d)}$	7.0%	7.3%	6.3%	6.7%	6.5%
照	負債率	$\frac{\text{総負債}-\text{前受金}}{\text{総資産}} \times \frac{(e)-(h)}{(d)}$	5.2%	5.9%	4.8%	5.1%	5.0%
	基本金実質組入率	$\frac{\text{自己資金}}{\text{基本金実質組入額}} \times \frac{(i)+(j)}{(i)+(k)}$	87.3%	86.0%	84.8%	88.4%	86.3%

①貸借対照表関係

ウ)財務比率の経年比較(グラフ)



③ 事業活動収支計算書関係

ア) 事業活動収支計算の状況と経年比較

(単位:千円)

科 目		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金 ア	648,079	653,754	580,614	576,823	626,991
		手数料	13,715	10,576	13,572	15,930	13,074
		寄付金 イ	6,847	8,144	23,528	14,255	12,006
		補助金 ウ	634,599	633,759	618,272	660,578	651,758
		事業収入	6,902	3,720	4,295	4,336	6,804
		雑収入	53,791	50,094	12,017	41,769	35,870
		教育活動収入計	1,363,933	1,360,046	1,252,298	1,313,691	1,346,503
	事業活動支出の部	人件費 ク	955,102	966,968	891,586	961,895	1,004,166
		教育研究経費 ケ	326,486	339,308	312,049	385,838	341,144
		うち、減価償却	79,212	81,623	81,706	84,105	82,153
		管理経費 コ	112,734	109,137	123,079	116,657	123,416
		うち、減価償却	13,457	14,081	14,669	15,421	14,033
		徴収不能額 ス	2,480	1,600	0	0	606
		教育活動支出計	1,396,802	1,417,013	1,326,714	1,464,390	1,469,332
教育活動収支差額	△ 32,869	△ 56,967	△ 74,416	△ 150,699	△ 122,829		
教育活動外収支	収入の部	受取利息配当金	9,687	230	122	153	626
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計	9,687	230	122	153	626
	支出の部	借入金等利息 サ	268	235	204	174	144
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	268	235	204	174	144
	教育活動外収支差額	9,419	△ 5	△ 82	△ 21	481	
経常収支差額	△ 23,449	△ 56,972	△ 74,498	△ 150,720	△ 122,347		
特別収支	収入の活動	資産売却差額 エ	0	0	0	380,978	0
		その他の特別収入	12,112	5,426	1,346	16,498	22,626
		特別収入計	12,112	5,426	1,346	397,475	22,626
	支出の活動	資産処分差額 シ	376	761	886	1,497	1,604
		特別支出計	376	761	886	1,497	1,604
特別収支差額	11,736	4,665	460	395,978	21,022		
基本金組入前当年度収支差額		△ 11,713	△ 52,308	△ 74,038	245,258	△ 101,325	
基本金組入額	力	△ 69,228	△ 64,053	△ 26,777	△ 32,033	△ 63,307	
当年度収支差額		△ 80,941	△ 116,361	△ 100,816	213,225	△ 164,632	
前年度繰越収支差額		△ 734,451	△ 794,774	△ 890,471	△ 971,263	△ 739,491	
基本金取崩額		20,618	20,664	20,024	18,546	11,846	
翌年度繰越収支差額		△ 794,774	△ 890,471	△ 971,263	△ 739,491	△ 892,277	
事業活動収入計		1,385,733	1,365,702	1,253,766	1,711,319	1,369,755	
事業活動支出計		1,397,446	1,418,009	1,327,804	1,466,061	1,471,081	
経常収入	才	1,373,620	1,360,276	1,252,420	1,313,691	1,346,503	
経常支出	エ	1,397,070	1,417,248	1,326,918	1,464,390	1,469,332	
経常収支差額		△ 23,450	△ 56,972	△ 74,498	△ 150,699	△ 122,829	

※百の位を四捨五入し、千円単位で記入。

③ 事業活動収支計算書関係

イ) 財務比率の経年比較

分類	比 率	算 式 (×100)	令和元年度	令和2年 度	令和3年 度	令和4年 度	令和5年 度
事業活動 収支	人件費比率	$\frac{\text{人件費 (ク)}}{\text{経常収入 (オ)}} \times 100$	69.5%	71.1%	71.2%	73.2%	74.6%
	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費 (ケ)}}{\text{経常収入 (オ)}} \times 100$	23.8%	24.9%	24.9%	29.4%	25.3%
	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費 (コ)}}{\text{経常収入 (オ)}} \times 100$	8.2%	8.0%	9.8%	8.9%	9.2%
	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金 (ア)}}{\text{経常収入 (オ)}} \times 100$	47.2%	48.1%	46.4%	43.9%	46.6%
	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金 (イ)}}{\text{経常収入 (オ)}} \times 100$	0.5%	0.6%	1.9%	1.1%	0.9%
	補助金比率	$\frac{\text{補助金 (ウ)}}{\text{経常収入 (オ)}} \times 100$	46.5%	46.6%	49.4%	50.3%	48.4%
	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額 (カ)}}{\text{経常収入 (オ)}} \times 100$	5.1%	4.7%	2.1%	2.4%	4.7%